

- 1. 世界に誇る戸別配達制度を堅持しわが国の政治・経済・文化の発展と民主主義の擁護に貢献する
- 2. 新聞の持つ公益性に基づき公正な販売を期する
- 3. 新聞販売店共通の目的である経営の健全化を追求する

日販協近畿報

https://nippankyo-kinki.com

一般社団法人日本新聞販売協会近畿
 大阪市北区与力町1-5
 与力町パークビル7階
 電話06(6450)5671/FAX06(6450)5672
 npl-kinki 2 @vivid.on.ne.jp

発行責任者 小西 康弘
 広報委員長 岩田 達承

(一社)日販協近畿 2026年度の役員(案)

| | | | |
|----------------|-------|----------------|--------|
| 理事長 | 小西 康弘 | 読売 | 柏原 |
| 副理事長 | 山田 秀基 | 神戸 | 垂水東販売 |
| 専務理事 (総務統括) | 吉岡 大輔 | 読売 | 高槻南 |
| 専務理事 | 岩田 達承 | 朝日 | 千里山 |
| 専務理事 | 保田 満範 | 産経 | 大正南 |
| 専務理事 | 桐山 政孝 | 毎日 | 西和・北王寺 |
| 専務理事 | 安蒜 泰久 | 京都 | 安曇川 |
| 専務理事 | 大塚 玲 | 日経 | 九条 |
| 監事(常任) | 壽 克史 | 朝日 | 西和 |
| 常任顧問 | 高橋 宗浩 | (有)北村新聞舗 | |
| 常任顧問 | 山田 貞夫 | 産経 | 桜橋 |
| 顧問 | 田中 明子 | しんわ税理士法人 | |
| 顧問 | 小寺 陽平 | 寺一 矢 小法律事務所 | |
| 事務局長 | 梁瀬 秀則 | 事務局 | |
| 常任理事 | 山内 信幸 | 朝日 | 夙川 |
| 常任理事 | 片川 章 | 朝日 | 学園前 |
| 常任理事 | 山本 恵司 | 産経 | 百舌鳥 |
| 常任理事 | 立松 英樹 | 産経 | 高槻東 |
| 常任理事 | 田中 淳志 | 産経 | 生駒 |
| 常任理事 | 喜多 亮介 | 京都 | 墨染 |
| 常任理事 | 楠 敬 | 京都 | 亀岡北 |
| 常任理事 | 中村 龍男 | 毎日 | 豊中 |
| 常任理事 | 今村 全孝 | 毎日 | 宝塚北 |
| 常任理事 | 中村 次郎 | 読売 | 鳴野 |
| 常任理事 | 水澤 幸仁 | 読売 | 川西清和台 |
| 常任理事 | 小寺 達義 | 読売 | 草津西 |
| 常任理事 | 松田 公仁 | 神戸 | 藤原台唐櫃 |
| 常任理事 | 播田 伸治 | 神戸 | 加古川 |
| 常任理事 | 佐野 雅一 | 日経 | 大阪中央販売 |

※各支部長が理事として加わる



次期理事長に内定した小西副理事長

次期理事長に小西氏(読売・柏原) 真辺理事長が退任 2025年度最後の理事会

一般社団法人日本新聞販売協会近畿(略称・日販協近畿)は4月7日、「2025年度第10回理事会」を大阪市北区のガーデンシティクラブ大阪で開き、6月10日に開催する第3回通常総会の議案を決め、小西康弘副理事長(読売・柏原)を理事長とする人事案を内定した。任期は2年。2026年度の日販協近畿は「経営基盤の再建」と「持続可能な戸別配達網の維持」を最優先課題とし、折込・販売手数料の増額交渉、休刊日

制度改革、労務環境改善、広報体制強化、支部との直接対話の拡充を柱として事業を推進する。

◇ 辻野専務理事・総務統括(京都・羽拍)の司会で、眞辺副理事長(毎日・西明石)が2月末で廃業し、理事長を退任したことが報告された。眞辺理事長は今年6月の通常総会までに任期が満ちていた。通常総会までは小西副理事長が理事長職を代行することになった。

理事会は保田満範専務理事(産経・大正南)が議長を務めた。日販協近畿の専務理事会(公社日販協全国)の本部会長職、事業委員会(広報社会貢献組織力向上)業務委員会(折込、労務環境、法規公正)に関する報告がそれぞれあった。公社日販協の本部会長職に出席した辻野専務理事・総務統括は「全国本部に対して休刊日の増設を(発行本社側に)強く要望するよう求めたと述べた。

広報担当の岩田達承専務理事(朝日・千里山)は、献血キャンペーンの情報などについて「ウェブ、SNSで即時発信できるように検討している。献血に関しては支部長との連携を密にしていきたいと報告した。申し込みがあった学校に対して新聞を提供する「こーすべ」教について、社会貢献担当の畑善章専務理事(神戸・春日)はウェブ経由で学校から申し込みがあったのは近畿全体で48校、ウエブ以外では22校、合計70校と多いのが枚方市(28校)と福路市(14校)で、2市で半数以上を占めている。「すべ教」は若い読者を育てる意味合いもあるため、その後の効果検証も大事だと述べた。

組織力向上担当の辻野専務理事・総務統括は「この2年で、会員数が毎年5%ずつ減ったことで、会費収入が減り、赤字運営に陥った。4月現在は本店970、支店591、本支店1561(前年同期比13%減)と報告した。

折込担当の大塚裕専務理事(日経・九条)は折込手数料の引き上げについて「再度、要請書を出していたが、最低目標は7割、できた8割。秋までが勝負」と訴えた。

労務環境担当の小西副理事長は、4月から強化された自転車に関する道交法改正に触れ「もう一度、違反行為の再確認をしていただきたい」と注意を促した。

法規公正担当の保田専務理事は、近畿地区の消費生活センターに届いた新聞販売に関する苦情件数について「直近の1月は前年対比でマイナス37」と述べた。また、15支部の支部長がこの春に実施した献血活動などについて報告した。

が勝負」と訴えた。

が勝負」と訴えた。

が勝負」と訴えた。

が勝負」と訴えた。

